The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	目で見るWHO　第58号　表紙・目次・資料等
Author(s)	関, 淳一
Citation	目で見るWHO. 2015, 58, p. 1-2
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/86671
rights	
Note	

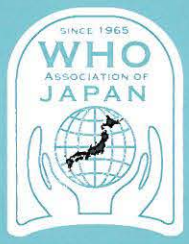
The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

目で見るWHO

Food safety:
From farm to plate, make food safe



ー第58号ー

2015秋号

発行 公益社団法人 日本WHO協会

日本WHO協会とは

公益社団法人日本WHO協会は、世界保健機関(WHO)憲章の精神を普及徹底し、その目的達成に協力し、我が国及び海外諸国の人々の健康増進に寄与することを目的として設立された団体です。設立より半世紀近く、関西を拠点にグローバルな視野から国内外の人々の健康を考え、行動しており、今後も積極的に目的達成のため活動していきます。

(1)WHO憲章精神を普及するための健康に関するセミナー等の開催及び機関誌・広報等の啓発事業
(2)健康に関する調査研究の受託・委託及び助成並びに研究成果に基づく提言等の研究事業
(3)国内外で健康に関する社会貢献活動を行う企業、団体並びに個人との連絡・調整・協力等の連携事業
(4)WHOの事業目的達成に寄与するための募金活動及び募金収益の拠出並びに活動協力等の支援事業
(5)国内外の健康の向上につながる人材の育成・援助等の人材開発事業

CONTENT

ごあいさつ …… 1

沿革 …… 2

●日本WHO協会フォーラム「食と健康」

2015年世界保健デーのテーマ「食品安全」について

主催者挨拶 ……関　淳一… 4

講演録 ……東根 裕子… 5

●Food Safety　食品安全

食品中のヒ素は安全か ……圓藤 吟史…16

●WHO report on the global tobacco epidemic, 2015を読んで

たばこフリー日本の実現に向けて ……大島　明…18

あらまし・寄付者ご芳名 ……23

フォーラム開催のお知らせ ……25

ごあいさつ

公益社団法人 日本WHO協会
理事長 関　淳一

今年の夏は、日本各地で最高気温や猛暑日の連続記録が更新される等、殊のほか厳しい暑さでした。8月の終わりに近づき、ようやく猛暑日から少し解放され、熱中症による搬送、意識消失、死亡などの報道も聞かれなくなりました。ただ、この様な猛暑は、日本だけでなく、ヨーロッパの国々でもみられた様で、その背後にある地球全体の気候の変化を推測させます。

WHOも世界気象機関（WMO）と共に数日以上続く猛暑日が人々の健康や社会に及ぼす影響への対処について注意を喚起しています（http://www.who.int/globalchange/publications/heatwaves-health-guidance/en/）。高齢社会の先頭集団を行く我が国にとって、今後考えておくべき課題の一つと思います。

今年の世界保健デーのテーマは「食品安全」です。私達はこのテーマを少し拡大解釈して、「食」全般について、共に考える一つの良い機会にしたいと考え、さる6月に「食と健康」と題したフォーラムを開催致しました。

フォーラムでは、大阪青山大学健康科学部の東根裕子教授に「子どもの食生活と大人の肥満」という非常に興味あるテーマについて永年の御研究の結果をもとに、分かり易く御講演いただく事ができました。今回、フォーラムでの御講演の内容を誌上で報告いたします。お忙しい中、御講演をお引き受け頂きました東根裕子先生に、この場をお借りして、厚くお礼を申しあげます。

また、今回「食品安全」と関連して、内閣府の食品安全委員会　化学物質・汚染物質専門調査会　専門委員をつとめておられる圓藤吟史先生に、森永ヒ素ミルク中毒事件が記憶にある、化学物質のヒ素の生体への影響について「食品中のヒ素は安全か」と題した解説を御寄稿頂きました。日頃、学ぶ機会の比較的少ない、化学物質独特の健康への影響のしかたを理解する上で極めて参考になるものと思います。ご多忙の中、御寄稿頂きました、圓藤吟史先生に心からお礼申し上げます。

今年7月7日に「たばこの蔓延に関するWHO報告2015年版」が発刊されました。この報告は、2008年以来シリーズで発刊されており、今回は第5版にあたります。今回の第5版では、たばこ需要に対し抑制効果の高いたばこ税制について特集されています。今回、日本禁煙推進医師歯科医師連盟会長であり、私共の協会の理事でもある大島明先生に、「たばこフリー日本の実現に向けて」と題して、その概要について御寄稿頂きました。今後、禁煙活動を進めるにあたって、考えるべき、参考になる内容と思います。

今回「目で見るWHO」第58号を発行するに当たり、ご協力いただきました皆様に、改めて心から御礼を申し上げます。

(公社) 日本WHO協会の沿革

1948　[「WHO憲章」が発効し、国連の専門機関として世界保健機関 (WHO) が発足する。]
1965　WHO憲章の精神普及を目的とする社団法人日本WHO協会の設立が認可された (本部京都)。会報発行、WHO講演会等の事業活動を開始。
1966　世界保健デー記念大会開催事業を開始。
1970　青少年の保健衛生意識向上のため、作文コンクール事業を開始。
1981　老年問題に関する神戸国際シンポジウムを主催。
1985　WHO健康相談室を開設、中高年向け健康体操教室を開講。
1994　海外のWHO関連研究者への研究費助成事業を開始。
1998　京都にてWHO創設50周年シンポジウム「健やかで豊かな長寿社会を目指して」を開催。
2000　WHO健康フォーラム2000をはじめ、全国各地でもフォーラム事業を展開。
2006　事務局を京都より大阪市内へ移転。
2007　財団法人エイズ予防財団 (JFAP) のエイズ対策関連事業への助成を開始。
2008　事務局を大阪商工会議所内に移転。定期健康セミナー事業を開始。
2009　「目で見るWHO」を復刊。パンデミックとなったインフルエンザに対応し、対策セミナーを開催。
2010　WHO神戸センターのクマレサン所長を招き、フォーラム「WHOと日本」を開催、WHOへの人的貢献の推進を提唱。
2011　メールマガジンの配信を開始。
2012　公益社団法人に移行。
世界禁煙デーにあたってWHO神戸センターのロス所長を招き、禁煙セミナーを開催。
2013　第5回アフリカ開発会議公式サイドイベントとしてフォーラムを開催。
2014　WHO本部から発信されるファクトシートの翻訳出版権を付与される。

第二次世界大戦の硝煙さめやらぬ1946年7月22日、世界61カ国がニューヨークに集い、すべての人々が最高の健康水準に達するためには何をすべきかを話し合い、その原則を取り決めた憲章が採択され、1948年4月7日国連の専門機関として世界保健機関WHOが発足しました。

当協会は、このWHO憲章の精神に賛同した人々により、1965年に民間のWHO支援組織として設立され、グローバルな視野から人類の健康を考え、WHO憲章精神の普及と人々の健康増進につながる諸活動を展開してまいりました。

歴代会長・理事長、副会長・副理事長（在職期間）

会長・理事長

中野種一郎(1965-73)
平沢　興(1974-75)
奥田　東(1976-88)
澤田　敏男(1989-92)
西島　安則(1993-06)
忌部　実(2006-07)
宇佐美　登(2007-09)
関　淳一(2010-　)

副会長・副理事長

松下幸之助(1965-68)
野辺地慶三(1965-68)
尾村　偉久(1965-68)
木村　廉(1965-73)
黒川　武雄(1965-73)
武見　太郎(1965-81)
千　宗室(1965-02)
清水　三郎(1974-95)
花岡　堅而(1982-83)
羽田　春免(1984-91)
佐野　晴洋(1989-95)
河野　貞男(1989-95)
村瀬　敏郎(1992-95)
加治　有恒(1996-98)
坪井　栄孝(1996-03)
堀田　進(1996-04)
奥村　百代(1996-06)
末舛　恵一(1996-04)
中野　進(1998-06)
高月　清(2002-06)
北村　李軒(2002-04)
植松　治雄(2004-06)
下村　誠(2006-08)
市橋　誠(2007)
更家　悠介(2008-　)

広告

WHO（世界保健機関）は
医療従事者の手指衛生を徹底し院内感染予防を目指す
「Clean Care is Safer Care」キャンペーンを
途上国、先進国問わず世界中の医療現場で推進しています。

手の消毒100% 検索
tearai.jp/hospital

100% HOSPITAL HAND HYGIENE PROJECT!

SARAYA

病院で手の消毒100%
プロジェクト

東アフリカでの院内感染をなくすために。
SARAYAは、アルコール手指消毒剤の普及を進めています。
まず、ウガンダから。

出産時、産後の手指消毒の徹底

開発途上国では十分な設備がないまま
出産するケースが未だ多くみられ、
新生児死亡率や乳児死亡率が高い国が
たくさんあります。
そのためSARAYA East Africaでは
出産時、産後の手指消毒の徹底を
推進しています。

SARAYA サラヤ株式会社
大阪市東住吉区湯里 2-2-8
0120-40-3636 http://www.saraya.com/

SARAYA East Africa
Address: P.O. Box 23740, Kampala, Uganda Tel: +256-(0)312-72-72-92
Email: info@saraya-eastafrica.com Web Site (Eng): http://worldwide.saraya.com/